



塩野 正行 議員

埼玉県議会12月定例会が12月19日に閉会しました。公明党からは塩野正行議員が一般質問を行いました。この他、公明党議員団は、常任委員会、特別委員会において、活発に質疑や意見提言を行うなど、景気悪化に苦しむ庶民の側に立って全力で取り組みました。

塩野議員は、21年度予算編成、中小企業支援策（緊急保証制度の円滑な実施や県制度融資の拡充、倒産防止対策）、パパ・ママ応援シヨップ事業、自殺予防対策、総合評価方式の本格導入、救急電話相談センター（仮称）の設置、発達障害者支援などについて質問しました。

このうち、中小企業支援策

埼玉県議会 12月定例会閉会

庶民の立場で活発に質疑・提言

経営安定資金の全業種対象を延長

では、本県のセーフティネット貸付である経営安定資金について、緊急保証制度の指定業種以外の全業種を対象とする期間を20年12月末までとしましたが、その期間延長を求めたのに対し「21年1月以降も融資を実施する」と確認、3月末までの延長が正式に決まりました。

ケアマネ試験 合格取り消し問題で 知事に申し入れ

公明党議員団は12月定例会閉会日、昨年12月に発覚した介護支援専門員（ケアマネージャー）実務研修受講試験に関わる埼玉県社会福祉協議会の致命的ミスへの善処を求める申し入れを上田知事に対して行いました。同試験の受験者のうち201名に誤って合格を通知するというあつてはならない問題が起きました。申し入れでは、責任の明確化、対象の方とその雇用主を直接訪問し謝罪すること、受験者の立場に立った再発防止策を講じることを求めました。

出会い喫茶規制や 県立大学大学院開学へ

出会い喫茶は、店舗型異性紹介営業のことで児童買春や事件などの温床となっていました。風俗営業法の適用外となっています。そのため、埼玉県は青少年の入場を禁止するなど規制を強化します。12月定例会で埼玉県青少年健全育成条例の一部改正案が可決され、2月1日から適用されます。公明党は昨年の予算要望で実施を求めています。

また、県立大学大学院（越谷市）が4月から開学します。保健・医療および福祉の分野に関する高度で専門的な知識や技術を有する人材を育成するため、新たに大学院を設置することになりました。保健医療福祉学研究所（定員20名）を新設します。かねてより、久保田厚子議員はじめ公明党議員団がその必要性を訴え、提案してきました。

母子寡婦福祉資金が 利用しやすくなりました 運転免許取得資金も貸付の対象！

母子寡婦福祉資金貸付制度は、母子家庭のお母さんや寡婦の方の経済的自立や子どもに必要な資金を貸し付けする制度で、修学資金、修業資金、生活資金、住宅資金などがあります。福永信之議員の「運転免許取得にも使えるように」との要望に応え、以下の点が改善されました。

- ①生活資金の無利子限度額が月2万円から4万円に拡充（利子負担軽減）
- ②子どものための資金を申請する際、合格発表前の早めの申請が可能に
- ③運転免許取得資金の審査基準を緩和（就職活動中の人も対象）
- ④償還金の支払い猶予申請時の添付書類を緩和（申立書でも代替可能）

同資金は市町村のひとり親家庭福祉担当窓口や県福祉保健総合センターで相談できます。

決算特別委員会

西田矩子議員と

石渡 豊議員が活躍！

決算特別委員会がすべての日程を終了しました。今年度はわが党から西田矩子議員と石渡豊議員が委員に選任され、部局別に審議を行いました。

12月定例会に提出された改善または検討を要する事項には、「県における障害者雇用を推進すること」「小児救急医療体制の充実につとめること」など両議員からの数多くの指摘が反映されています。